

事業名	1254 産業廃棄物処理対策費	調書番号	58
細事業名	廃棄物適正処理啓発委託事業費	財務コード	125402
担当部課室	森林環境 部 環境整備 課 産業廃棄物 担当 (内線)		6461

事業の概要

実施期間	始期 H16 年度 ~ 終期 年度
実施主体	補助((一社)山梨県産業廃棄物協会)
目的	だれ(何)を対象に 一般県民 排出事業者・廃棄物処理業者 その対象をどのような状態にして 廃棄物処理の実態を正しく認識 産業廃棄物の適正処理に対する意識の啓発 結果、何に結びつけるのか 産業廃棄物適正処理
内容	(1)一般県民への啓発活動 「県民の日」記念イベントに「産業廃棄物関連コーナー」を設置し、廃棄物に関連するパネル展示、グッズ配布などにより、イベント来場者に廃棄物の処理の実態を正しく認識してもらい、廃棄物処理への関心を高め、適正処理の意識を醸成する。 (2)排出事業者及び処理業者等への啓発活動 産業廃棄物適正処理強化月間に「甲斐の国廃棄物処理研修会」を開催し、産業廃棄物を取り巻く問題をテーマにした講演等を開催し、産業廃棄物の適正処理に向けた取り組みを啓発する。

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	目標	130	130	130	130	130	130	130
	実績(見込)	136	118	137	138	117	159	
	達成率	104.6%	90.8%	105.4%	106.2%	90.0%	122.3%	
	達成区分	b	b	b	b	b	a	
成果指標	目標	77	78	88	68	72	76	80
	実績(見込)	68	62	63	59	68	73	
	達成率	88.3%	79.5%	71.6%	86.8%	94.4%	96.1%	
	達成区分	b	c	c	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		221	221	227	227	227	227	227

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価	研修会の参加者は、過去5年間の平均の参加者数130人を目標値として、排出事業者及び廃棄物処理業者が参加し意図した成果をほぼあげている。
成果指標	b	評価	産業廃棄物の排出抑制推進事業に参加した事業者数は、増加の傾向にあり、昨年度は目標値に近い数値を示し、意図した成果をほぼあげている。

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない 説明 産業廃棄物に関する新たな課題など、排出事業者・廃棄物処理業者等が関心を持つ内容について講習会を実施し、産業廃棄物の適正処理の啓発を行う。
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度あり <input type="checkbox"/> 見直す余地がない 説明 <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他()
その他	説明 産業廃棄物協会と連携し、排出事業者・処理業者等のニーズに応じた講演内容とすることにより、講習会への内容について参加者の関心を高め、講習会に参加しようという意欲を高める。
見直しの必要性	有 ・昨年度に策定した産業廃棄物適正処理推進ビジョンにおいて、排出事業者の意識改革や廃棄物の排出抑制の取り組みを支援することを一つの柱としている。排出事業者等が、講習会の内容について関心を持つとともに、参加者の満足度を高めることにより、廃棄物処理への関心を高め適正処理の取り組みを促進するよう、多様なニーズに応える必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明 講習会参加者に対しアンケート調査を実施するとともに、ビジョンに基づき実施する排出事業者等を対象とした研修会等を通じて、参加者のニーズの把握に努め、多様なニーズに応じた講習会を開催する。
----------	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。